

島原市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
18年度	50,452	17,556,914	514,497	3,414,170	19.4	20.8

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

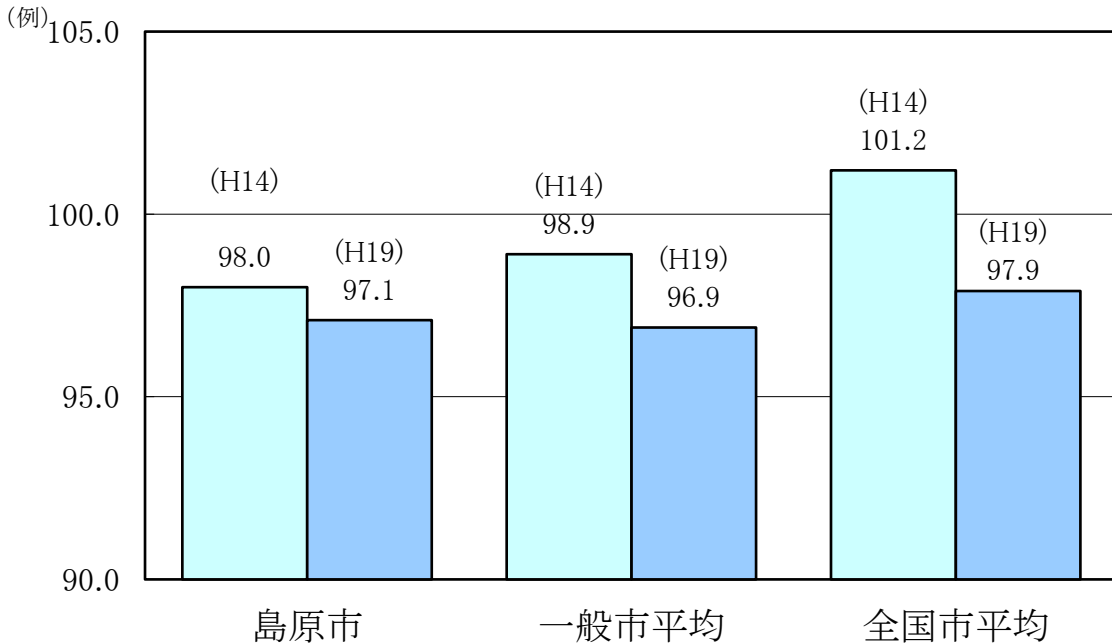
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)一般市平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	379	1,509,211	204,232	628,831	2,342,274	6,068	6,333

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、H19年4月1日現在の人数である。
 3 一般市とは類似団体の区分類型の一つであり、本市が属する区分である。

(3) 特記事項

- 1 空欄としている事項は後日掲載予定。

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 一般市平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(H19年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
島原市	40.9 歳	323,000 円	390,300 円	348,600 円
長崎県	43.5 歳	360,471 円	449,558 円	398,487 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
一般市	43.8 歳	343,951 円	408,150 円	376,934 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
島原市	48.0 歳	42 人	369,000 円	408,900 円	388,300 円
うち清掃職員	46.8 歳	15 人	363,327 円	400,559 円	381,593 円
うち校務主事	51.5 歳	13 人	364,546 円	409,714 円	385,277 円
うち調理員	46.7 歳	10 人	385,770 円	415,124 円	400,420 円
長崎県	44.9 歳	631 人	326,968 円	383,270 円	353,589 円
国	48.8 歳	5193 人	287,094 円	—	320,514 円
一般市	48.0 歳	63 人	313,225 円	346,246 円	330,862 円

区 分	民 間			参 考
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
島原市	—	— 歳	— 円	—
うち清掃職員	廃棄物処理業従事員	43.3 歳	299,800 円	1.34
うち校務主事	用務員	53.9 歳	227,200 円	1.80
うち調理員	調理師	41.9 歳	211,700 円	1.96

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
島原市	6,693,366 円	— 円	—
うち清掃職員	6,514,962 円	4,192,600 円	1.55
うち校務主事	6,740,752 円	3,284,300 円	2.05
うち調理員	6,832,661 円	2,866,600 円	2.38

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。
(H16年～18年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、H19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (H19年4月1日現在)

区 分		島 原 市	長 崎 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	134,000 円	152,700 円	—
	中 学 卒	120,800 円	138,200 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (H19年4月1日現在)

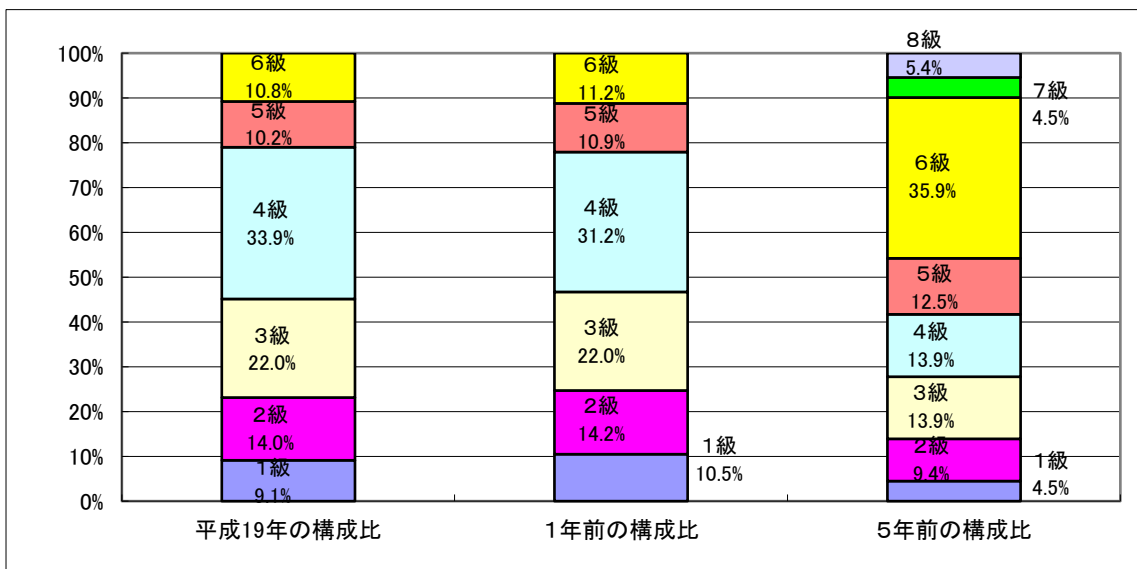
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	260,500 円	297,900 円	328,800 円
	高 校 卒	205,000 円	260,500 円	297,900 円
技能労務職	高 校 卒	198,000 円	252,600 円	290,600 円
	中 学 卒	176,800 円	212,600 円	268,200 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (H19年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長・理事・参事	31 人	10.8 %
5 級	課長補佐	29 人	10.2 %
4 級	係長・主任・副主任	97 人	33.9 %
3 級	主査	63 人	22.0 %
2 級	主事・技師	40 人	14.0 %
1 級	事務員・技術員	26 人	9.1 %

(注) 1 島原市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

(注) 人事評価制度の準備中のため、現在は普通昇給の取扱いとなっている。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

島 原 市	長 崎 県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,621 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,850 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

・ 勤勉手当への勤務成績の反映に向け、人事評価制度の準備中である。

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(H19年4月1日現在)

島 原 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 2～20%加算 1人当たり平均支給額 - 千円 26,158 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 2～20%加算 1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、H18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(H19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		99 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		99 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
長崎市	3 %	1 人	3 %

(4) 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		6,215 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		73,112 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		26.8 %	
手当の種類(手当数)		10	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務課職員	市税賦課、徴収事務	月額2,500円(賦課)、7,000円(徴収)
市税等徴収手当	税務課以外の職員	徴収従事(1日3時間以上)	日額250円
	税務課等の職員	滞納処分(差押等)	1件300円
社会福祉事業現業従事者手当	福祉事務所保護係職員	生活保護業務	月額5,000円
行旅死亡人等収容手当	福祉事務所職員	行旅死亡、行路病人の収容業務	1件4,000円(死亡)、1,500円(病人)
防疫作業従事者手当	保健環境課職員	感染症発生に伴う防疫作業	日額700円
火葬場勤務手当	保健環境課職員	火葬場内の業務	日額700円
衛生作業従事者手当	保健環境課収集作業職員	一般廃棄物収集作業	日額200円
	保健環境課職員	野犬の薬殺又は捕獲補助業務	日額500円
		犬猫死体処理作業	1体300円
指導主事手当	教育委員会指導主事	学校教育・社会教育・学校社会体育に専従する指導主事業務	月額 市長が定める額
用地交渉従事者手当	用地管財課、建設課等職員	用地交渉業務	日額500円
災害出動手当	全職員	災害時緊急作業等業務	日額730円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	67,564 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	195 千円
支給実績(17年度決算)	63,895 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	- 千円

※ H18年1月1日、1市1町による合併のため、H17年度決算の記載は決算額のみとし、1人当たり平均支給額は省略する。

(6) その他の手当(H19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(H18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(H18年度決算)
扶養手当	配偶者(13,500円)、配偶者以外(2人目以降6,000円、ただし配偶者がいない場合の1人目は11,000円、扶養していない配偶者がある場合の1人目は6,500円、また満16歳から22歳の年度の者には5,000円加算。	同じ		62,112 千円	237,069 円
住居手当	持家の場合2,500円を新築から5年間。借家の場合、家賃に応じて12,000～27,000円。	同じ		24,719 千円	211,274 円
通勤手当	公共交通機関を利用する場合は実費額(最高限度額55,000円)。自家用車等を利用する場合は距離に応じて2,000～24,500円。	同じ		11,369 千円	45,115 円
管理職手当	課長級にあたるものに給料月額10～12%。	異なる	文和 ^平 (国は俸給の特別調整額を支給)	23,002 千円	621,676 円

5 特別職の報酬等の状況(H19年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給料	市区町村長	877,000	円	(参考)一般市における最高/最低額 1,089,000 円 / 616,000 円
	副市長	709,000	円	895,000 円 / 550,800 円
	収入役	—	円	810,000 円 / 536,400 円
報酬	議長	454,000	円	690,000 円 / 269,000 円
	副議長	380,000	円	620,000 円 / 228,000 円
	議員	359,000	円	560,000 円 / 213,000 円
期末手当	市区町村長	(H19年度支給割合)		3.3 月分
	副市長			3.3 月分
	収入役			3.3 月分
	議長	(H19年度支給割合)		3.3 月分
	副議長			3.3 月分
	議員			3.3 月分
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	877,000円×在職年数×(600/100)	21,048 千円	任期毎
	収入役	709,000円×在職年数×(360/100)	10,210 千円	任期毎
		626,000円×在職年数×(250/100)	6,260 千円	任期毎
	備考			

- (注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

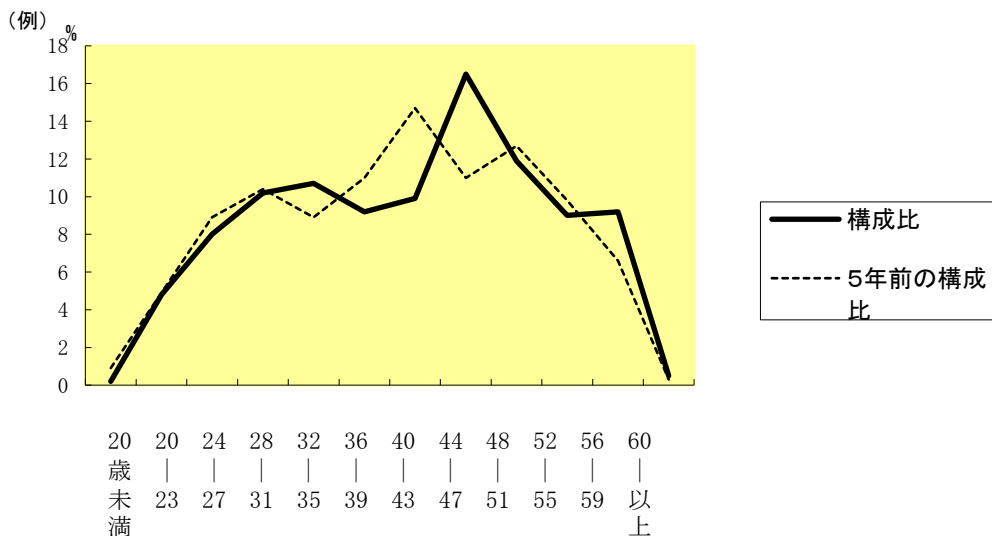
6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		H18年	H19年4月1日		
普通会計部門	議会	9	9	0	
	総務	96	97	1	業務増
	税務	23	24	1	欠員補充
	農林水産	32	29	-3	事務の統廃合縮小
	商工	14	14	0	
	土木	43	41	-2	事務の統廃合縮小
	民生	69	71	2	業務増、欠員補充
	衛生	47	45	-2	事務の統廃合縮小
	計	333	330	-3	<参考> 人口1万人当たり職員数 65.4 人 (一般市の人口1万人当たり職員数 61.9 人)
	教育部門	51	47	-4	
小計	384	377	-7	<参考> 人口1万人当たり職員数 74.7 人 (一般市の人口1万人当たり職員数 84.0 人)	
営会 企計 業部 等門	水道	20	20	0	業務増
	その他	16	16	0	業務増
	小計	36	36	0	
合計	420 [450]	413 [450]	-7 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 81.9 人	

- (注)1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(H19年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	1人	20人	33人	42人	44人	38人	41人	68人	49人	37人	38人	2人	413人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成18年4月1日～平成23年4月1日における定員管理の数値目標

平成18年4月1日職員数	平成23年4月1日職員数	純減数	純減率
432人	408人	-24人	-5.6%

(参考)島原市集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年4月1日	24人の減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

区分	職員数	18年計画始期	19年1年目	18年～計	(参考)数値目標
		増減	増減		
一般行政	職員数	333	330	—	318
	増減		-3	-3 (-0.9%)	-15
教育	職員数	51	47	—	42
	増減		-4	-4 (-7.8%)	-9
消防	職員数			—	
	増減				
公営企業等会計	職員数	36	36	—	36
	増減		0		0
計	職員数	420	413	—	396
	増減		-7	-7 (-1.7%)	-24

- (注) 1 ①は全職員数であり、②は派遣職員を除いた人数(定員管理調査ベースの職員数)である。
 2 計画期間は、H18年4月1日～H23年4月1日までの5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降、現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) H17年度の総費用に占 める職員給与費比率
H18年度	千円 420,999	千円 29,094	千円 107,897	% 25.6%	% 19.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり	
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費	B/A
H18年度	人 17	千円 70,691	千円 8,397	千円 28,809	千円 107,897	千円 6,347	千円

(参考)市町村平均 (政令指定都市を除く)
一人当たり給与費 千円 6,895

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、H19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

- 1 空欄としている事項については後日掲載予定。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (H19年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
島 原 市	42.8 歳	355,006 円	525,031 円
市町村平均 (政令指定都市を除く)	45.3 歳	375,666 円	572,943 円
事 業 者	- 歳	-	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

島 原 市 水 道 事 業		島 原 市 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額(18年度) 1,695 千円		1人当たり平均支給額(18年度) 1,621 千円	
(H18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分		(H18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(H19年4月1日現在)

島 原 市 水 道 事 業			島 原 市 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 2~20%加算			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 2~20%加算		
1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円			1人当たり平均支給額 - 千円 26,158 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、過去3年間に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 …該当無し

エ 特殊勤務手当(H19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)			409 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)			31,423 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)			76.5 %
手当の種類(手当数)			4
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
待機当番手当	水道課職員	修理等緊急対応のため時間外に待機したとき	日額600円
水源地配水池勤務手当	水道課職員	水源地配水池に勤務したとき	日額50円
修理等従事者手当	水道課職員	修理等の工事に従事したとき	日額200円
停水処分業務手当	水道課職員	停水処分の業務に従事したとき	1件100円

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	2,318 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	155 千円
支給実績(17年度決算)	3,037 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	169 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(H19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(H18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(H18年度決算)
扶養手当	配偶者(13,500円)、配偶者以外(2人目以降6,000円、ただし偶者がいない場合の1人目は11,000円、扶養していない配偶者がいる場合の1人目は6,500円、また満16歳から22歳の年度の者には5,000円加算。	同じ		3,312 千円	276,000 円
住居手当	持家の場合2,500円を新築から5年間。借家の場合、家賃に応じて12,000～27,000円。	同じ		960 千円	240,000 円
通勤手当	公共交通機関を利用する場合は実費額(最高限度額55,000円)。自家用車等を利用する場合は距離に応じて2,000～24,500円。	同じ		222 千円	31,714 円
管理職手当	課長級にあたるものに給料月額10～12%。	同じ		653 千円	653,000 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照